

表 超党派グループによるインフラ投資計画の概要

(単位:億ドル)

輸送部門インフラ整備	3,120
道路、橋梁整備プロジェクト	1,090
安全性確保整備	110
公共交通整備	490
旅客および貨物鉄道整備	660
EVインフラ整備	75
電動バス・トランジット整備	75
分断されたコミュニティーの活性化	10
空港整備	250
港湾・水路整備	160
インフラファイナンス	200
非輸送部門インフラ整備	2,660
水道インフラ整備	550
ブロードバンド網整備	650
環境修復	210
電力グリッド網整備	730
西部の貯水インフラ整備	50
レジリエンス	470
合計	5,790億ドル

(参考) 米国雇用計画当初案

(単位:億ドル)

交通インフラ整備	6,210
老朽化した橋、道路の整備	1,150
交通設備の近代化、トラック整備	1,650
補助金や税制優遇など電気自動車普及支援	1,740
空港・港湾整備	420
生活インフラ整備	6,500
クリーンエネルギー推進の電力網整備	1,000
水道システム整備	1,110
高速通信網整備	1,000
低価格住宅整備	2,530
製造業の競争力強化	5,800
サプライチェーン強化	3,000
AIなど研究開発支援	1,800
労働者の能力開発プログラム支援	1,000
高齢者・障害者施設、退役軍人病院など整備	4,000
合計	2兆2,510億ドル

(注) 内訳は主な項目のみ記載。金額は概算のため、合計金額とは誤差がある。

(出所) 米ホワイトハウス、各種報道資料を基にジェトロ作成